

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
平成 25 年度分担研究報告書
高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究
分担研究者 渡邊 学 大阪府立急性期・総合医療センター
リハビリテーション科 主任部長

研究要旨

1. 近畿ブロックにおける支援普及事業は各府県での相談件数の増加や研修などの普及啓発事業の多様化、特色を持った支援体制の推進などの進捗が確認された。一方で、それを支える支援コーディネーターへの期待と負担は依然として増すばかりであり、引き続き支援コーディネーターを支える体制作りが重要だと考えられる。このような共通の問題は各府県が対策を考えるのはもちろんのこと、特色ある支援が展開されつつある現状では、互いの取り組みを参考にするためにも、近畿ブロック支援コーディネーター会議のような、ブロック内での交流や情報交換がより重要になってくると考えられる。
2. 地域における高次脳機能障がい者の就労状況および支援体制の実態調査により、就労を目指す高次脳機能障がい者や障害者就業・生活支援センターでの支援の状況が明らかになった。結果から、受傷から長期間経っていても、支援を受けることで就労の可能性があることが見て取られたり、障害者就業・生活支援センターが就労支援に求められるであろう幅広い関係機関と連携を図っていたりすることが、改めて見出された。

A．研究目的

1.近畿ブロックにおける支援普及事業推進および連携緊密化

近畿ブロック各府県における支援普及事業推進および近畿ブロック内の連携緊密化のために連絡協議会および近畿ブロック支援コーディネーター会議を開催する。連絡協議会では支援実績についての情報交換や事業推進に資する協議を通して各府県の事業の質を高めることを目指す。また、近畿ブロック支援コーディネーター会議は連絡協議会を補完する形で、実務担当者が支援技術や各種情報、課題について現場目線で協議を行い、ブロック内の支援体制の活性化を図る。これらに付随して、平素から支援コーディネーターを中心としたメーリングリストを運用することで、連携協力体制の一助とする。

2.地域における高次脳機能障がい者の就労状況および支援体制の実態と課題の確認

平成 24 年度に実施した医療・福祉・就労支援機関を対象とした就労支援実態調査（相談件数・

内容）を補完すると同時に、地域での高次脳機能障がい者の就労の傾向をより詳細に把握することを目的に、身近な地域にて、幅広い就労支援を行っている障害者就業・生活支援センターに対して調査を実施する。具体的には登録している高次脳機能障がい者の就労状況および支援の概況など、より細かな内容についての項目を設定する。

また、支援の現況把握のために各府県の支援拠点機関の就労支援実績を近畿ブロック内にて共有する。

B．研究方法

1.（1）近畿ブロック各府県の所管課および支援拠点機関、ブロック内の政令市（京都市・神戸市・大阪市・堺市）の所管課に参加を求め、連絡協議会を開催する。また、協議会に合わせて各府県および政令市の支援体制の整備状況を調査する。

（2）近畿ブロック各府県の支援コーディネーター等の実務担当者に参加を求め、近畿ブロック支援コーディネーター会議を開催する。

(3) 各種情報や課題共有のツールとして、支援コーディネーターを中心としたメーリングリスト(愛称:“コーディネット”)を運用する。

2.(1) 近畿ブロック圏内(大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県)の障害者就業・生活支援センターを対象に、登録している高次脳機能障がい者の就労状況や支援の体制等に関する調査を行う。

(2) 連絡協議会において各府県の支援拠点機関の就労支援実績を調査する。

(倫理面への配慮)

本研究は高次脳機能障がい支援体制構築のためのものであり、いずれの調査・報告も特定の個人が識別できる情報は含まれておらず、個人のプライバシーが損なわれたり不利益をこうむることはない。

C. 研究結果

1. 近畿ブロック活動状況

(1) 近畿ブロック連絡協議会の開催(平成25年12月17日 於:大阪府立障がい者自立センター大会議室)

【出席者】52名(近畿ブロック各府県の所管課および支援拠点機関の支援コーディネーター、ブロック内の政令市の所管課、その他関係機関、当事者・家族会)

【議題】

厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業)「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」の平成25年度事業について

近畿ブロック内における各府県・政令市の平成24年度の取り組みおよび平成25年度の事業について

その他(主として家族会よりのコメント)

(2) 各府県および政令市での支援体制の整備状況(近畿 別添資料1参照)

(3) 近畿ブロック支援コーディネーター会議の

開催

<第1回>(平成25年5月28日 於:大阪府立障がい者自立センター 大会議室)

【出席者】22名(近畿ブロック各府県の支援拠点機関の支援コーディネーター等の実務担当者)

【議題】

自己紹介および各府県市の支援状況(平成25年度計画等)

講演「クロスジョブにおける高次脳機能障がい者への就労支援について」(講師:NPO法人クロスジョブ クロスジョブ阿倍野 西脇 和美氏)

グループワーク(テーマ:「高次脳機能障がい者への就労支援について」)

<第2回>(平成25年11月12日 於:滋賀県立むれやま荘 会議室)

【出席者】24名(近畿ブロック各府県の支援拠点機関の支援コーディネーター等の実務担当者)

【議題】

自己紹介

滋賀県立むれやま荘 施設事業説明(滋賀県立むれやま荘 総合施設長 島田 司巳氏)

講演「医療、福祉、地域の協働～滋賀の取り組みを紹介」(講師:滋賀県立成人病センター リハビリテーション科科长 川上 寿一氏)

テーマトーク「医療、福祉、地域の協働」(各府県市の支援状況・滋賀の取り組みを聞いて感じること・意見交換)

滋賀県立むれやま荘施設見学

(4) 支援コーディネーターを中心としたメーリングリスト(愛称:“コーディネット”)を運用

【内容】近畿ブロック連絡協議会・支援コーディネーター会議についてのアナウンス、各府県の研修会の案内、事例についての相談など

2. 高次脳機能障がい者の就労支援体制の実態および課題の確認

(1) 近畿ブロック圏内(大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県)の障害者就業・生活支援センターを対象とした実態調査を実施(近畿 別添資料2参照)

(2) 各府県における就労支援実績の確認（近畿別添資料1内「就労支援について」参照）

D. 考察

1. 近畿ブロック6府県および、大阪府では堺市においても支援拠点機関を中心とした支援普及事業が推進されていることが確認された。相談件数に関しては年々増加しているという報告が複数の府県で見られ、依然として支援拠点機関に相談が集まる傾向が窺われる。これは、普及が進んでいる一方で、支援ネットワークなどの、より身近な地域での支援体制が十分に追いついていない結果であると思われる。支援コーディネーターについては今年度もブロック内で複数人入れ替わっている。昨年度に引き続き、常勤職員が新たに配置されたり、配置人数が純増している県は見られるが、毎年の相談件数の増加や普及啓発事業の充実（多彩なバリエーションの研修の実施・内容の充実）、その他の支援事業の実施（ハンドブック作成や実態調査、グループワーク・訓練の提供等）を踏まえると、支援コーディネーターにかかる期待や負担はますます大きくなっている。支援拠点機関に支援コーディネーター以外の職員を配置して対応している府県も多いが、さらなる体制強化や配置の定着・異動に対応できるシステム作りが求められる。

府県内の支援体制整備関連会議や支援ネットワークの構築に関して、基本的には各府県で前進している印象が持たれると同時に、地域ごとの特徴が見て取られる。例えば、大阪府では、支援体制整備関連会議は自立支援協議会の部会の1つに位置付けられ、さらに下部組織としてのワーキンググループで個別具体的な課題に対応を行っており、京都府では、独自のアクションプランを推進する会議という位置づけにするなどの色付けがなされている。支援ネットワークの構築も同様に地域により違いが出ており、すでに地域の支援機関へ支援ネットワークの委託を開始している大阪府がある一方、他の府県では直接支援を行うと同時に、地域の支援者のスキルアップやネッ

トワーク構築を目的に、支援コーディネーターが積極的に地域に出向いている報告がなされている。これらの差は単に地域差というより、府県の地理的状况や予算状況などを踏まえた事業が模索されている結果であるとも考えられる。このような特色ある各府県の取り組みは互いに参考になることも多いため、現場の支援者が忌憚のない情報交換を行うことができる近畿ブロック支援コーディネーター会議の役割がさらに高まっていくことが予想できる。今年度は大阪府と滋賀県で開催したが、引き続き府県持ち回りで実施を目指し、その上で近畿ブロック連絡協議会と合わせて、近畿ブロック内の連携緊密化と支援普及事業の一層の充実化を期待したい。

連絡協議会には昨年度に引き続き、多くの当事者・家族会の参加があり、今後の支援に対して貴重かつ幅広い意見を述べて頂いた。中でも、「当事者の“居場所”が必要」という声が多く聞かれた。前述のように、各地で支援普及事業は一定進んできていても、高次脳機能障がい者が安心して利用できる日中活動の場の確保というような根本的な課題が残っていることが改めて確認された。今まで以上に当事者・家族の声を支援の基盤とし、協働していくことが必要である。

政令市に関しては昨年度同様、支援拠点機関を設置している堺市の積極的な事業の推進状況が確認されており、近畿ブロック連絡協議会での情報共有などを通じて、各市での事業展開を期待したい。

2. 地域における高次脳機能障がい者の就労状況および支援体制の実態について、近畿ブロック圏内の障害者就業・生活支援センターに対する調査結果により、就労を目指す高次脳機能障がい者の状況やその支援の一端が確認できた。特徴的な結果としては、障害者就業・生活支援センターの登録者は“受傷からの期間”が3年以降の人が多く、割合としては10年以上経過している方が最も多くなっている。その中には復職、新規就労を果たした方も含まれていることから、受傷より長期間経過していても、支援を受けることで就労できる

可能性があることが示唆されている。また、一度も就職していない方の“ ”紹介元”や“就労に向けて連携した機関”、そして“現況”に福祉的な支援機関(府県支援拠点機関・就労継続支援B型など)や医療機関が多く含まれている結果は、就労に向けて段階的なつながりが行われていたり、幅広い関係機関と連携した支援が途切れずに続けられている現れと言えるかもしれない。昨年度の調査では、医療機関が障害者就業・生活支援センターとのつながりをもち始めていることが示唆されたが、今年度の調査からも障害者就業・生活支援センターが多くの関係機関と連携していることが判明した。さらに、復職者と新規就労者の比較では、職種や雇用形態(復職者は正社員が、新規就労者は正社員以外が多い)で差が見られる。また、“登録から復職・就職までの期間”で最も割合が多いのは6ヶ月未満となっている。以上のような結果からは、障害者就業・生活支援センターが幅広い機関と連携し、それがうまくいった場合には早期の就労復帰がなされるという傾向が見て取られる。また、多くの障害者就業・生活支援センターで定着支援が行われていることは、医療機関などのつなぐ側からすると、頼もしさを感じられる。府県間の差については回答機関数にばらつきがあるため、十分に考察することは難しい。しかし、支援拠点機関での支援と同様、地域による特色を押さえていくことは必要であると考えられる。平成24年度実施の調査と今回の調査により、地域における高次脳機能障がい者の就労支援の状況の傾向は一定把握できたと考えられる。さらに高次脳機能障がい者の就労支援に寄与するためには、これらの結果や、他ブロック・他機関の調査結果を合わせて、さらなる考察を進めるとともに、個別的な支援の様相についての情報を収集・分析していくことが今後は必要と考えられる。

各府県の支援拠点機関で把握している就労支援の状況および課題については、本人、家族に対するアプローチだけでなく、関係機関、企業などへの支援・啓発の必要性があげられている。そして、それらを可能とするような幅広い機関との連

携が対策としてあげられており、就労支援においても、支援ネットワークの重要性が示された結果と言える。

E . 結論

近畿ブロックにおける支援普及事業は各府県での相談件数の増加や研修などの普及啓発事業の多様化、特色を持った支援体制の推進などの進捗が確認された。一方で、それを支える支援コーディネーターへの期待と負担は依然として増すばかりであり、引き続き支援コーディネーターを支える体制作りが重要だと考えられる。近畿ブロックにおいてこのような共通の問題にあたり、特色ある取り組みを互いに参考にするためにも、近畿ブロック支援コーディネーター会議をはじめとする実務担当者の普段からの交流や情報交換が重要であると言える。

地域における高次脳機能障がい者の就労状況および支援体制の実態調査により、就労を目指す高次脳機能障がい者や障害者就業・生活支援センターでの支援の状況が明らかになった。結果から、受傷から長期間経っていても、支援を受けることで就労の可能性があることが見て取られた。また、就労支援に求められるであろう幅広い機関との連携を障害者就業・生活支援センターが行っていることが示唆され、地域の就労支援機関として期待できる存在であることが確認された。

F . 健康危険情報

特になし

G . 研究発表

(近畿 別添資料3参照)

H . 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

なし